

第81期 中間ビジネスレポート

2024年4月1日～2024年9月30日

東亜ディーケーケー 株式会社
証券コード：6848



ごあいさつ

平素は格別のご支援、ご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
ここに、2024年度（第81期）上半期における当社グループの
事業の概況等をご報告申し上げます。

2024年12月

代表取締役社長

高橋 俊夫



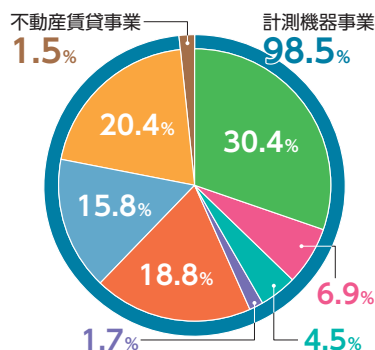
当上半期におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善するなど、緩やかな景気回復基調で推移しました。一方で、エネルギー価格や原材料価格の高騰、海外景気の下振れリスク等の影響により先行きは依然として不透明な状況が続いています。

このような環境のもと、当社グループは中期経営計画の最終年度を迎え、製品開発を含む市場別重点施策を進めるとともに、経営基盤の強化に向けた積極的な投資を着実に実行しました。国内では、半導体設備やエネルギー関連を中心とした旺盛な設備投資需要の獲得に注力しました。海外では、主要市場（中国・韓国・台湾）及び重点市場（東

南アジア・インド）での販売強化、国家認証の取得などにも継続的に取り組みました。

以上の結果、当上半期の業績は、概ね計画通りに推移し、売上高は8,059百万円（前年同期比5.1%増）となりました。利益面では、新生産棟への集約に伴う移転や海外認証試験などにより売上原価が増加し、さらに人件費や研究開発費の増加、大型展示会への出展もあり販売費及び一般管理費が増加したことで、営業利益は319百万円（前年同期比41.4%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は262百万円（前年同期比33.1%減）となりました。

分野別売上高の概況



計測機器事業

7,937 百万円 (前年同期比 **5.2%**増)

- 環境・プロセス分析機器
- 科学分析機器
- 医療関連機器
- 産業用ガス検知警報器

- 電極・標準液
- 保守・修理
- 部品・その他

不動産賃貸事業

121 百万円 (前年同期比 **0.2%**減)

東京都新宿区の本社に隣接の賃貸ビル1棟ほかを所有し、不動産賃貸事業を行っております。

環境・プロセス分析機器



2,447 百万円 (前年同期比 **0.5%**減)

国内においては、特に半導体関連の旺盛な設備投資需要を確実に取り込んだ結果、国内売上高は増加しました。一方海外では、台湾の半導体関連需要が回復したものの、インドの環境用大気測定装置の出荷延期等により、海外売上高は減少しました。これらの結果、当分野の売上高は前年同期比0.5%の減少となりました。

科学分析機器



558 百万円 (前年同期比 **3.1%**増)

ポータブル分析計・ラボ用分析計ともに販売は好調に推移したものの、前年同期の大型案件の反動もあり、当分野の売上高は前年同期比3.1%の増加となりました。

医療関連機器



362 百万円 (前年同期比 **9.4%**増)

OEM新機種の販売が好調に推移し、当分野の売上高は前年同期比9.4%の増加となりました。

産業用ガス検知警報器



140 百万円 (前年同期比 **29.6%**減)

前年同期の大型案件の反動で国内での販売が減少し、当分野の売上高は前年同期比29.6%の減少となりました。

ケミルミリアルシン計 (毒性ガス検知警報器)

電極・標準液

1,511 百万円 (前年同期比 **12.2%**増)

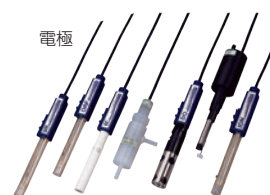
保守・修理

1,275 百万円 (前年同期比 **4.9%**増)

部品・その他

1,641 百万円 (前年同期比 **13.3%**増)

これらアフタービジネス分野につきましては、電極等の消耗品や交換部品の販売が堅調に推移し、売上高は前年同期比10.4%の増加となりました。



連結業績ハイライト

■ 上半期 ■ 通期

売上高

(単位:百万円)

営業利益

(単位:百万円)

親会社株主に帰属する中間

(当期) 純利益

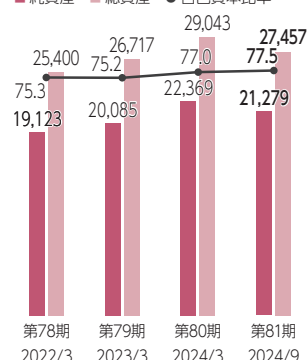
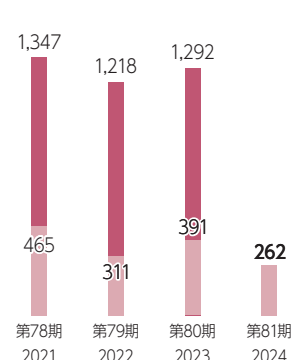
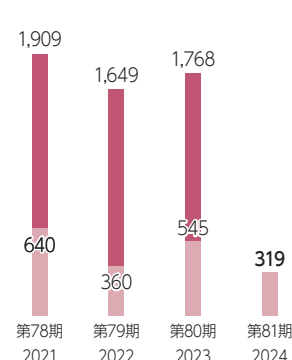
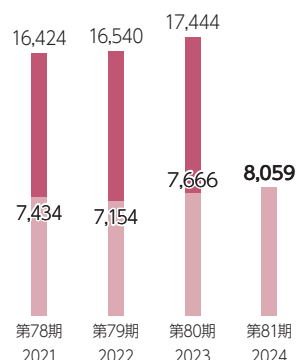
(単位:百万円)

純資産／総資産

自己資本比率

(単位:百万円)

(単位:%)



/// 狭山インテグレーションセンターが完成

2024年6月に、狭山インテグレーションセンターが竣工しました。このセンターは、生産および生産技術部門を集約することで、研究開発と設計生産の融合（インテグレーション）を実現する戦略的な拠点です。これにより、開発製品の品質向上や新製品の開発期間短縮などの効果を期待しており、当社グループのさらなる成長に寄与することを目指します。また、10月からは狭山テクニカルセンターを「埼玉事業所」に改名し、新たなスタートを切りました。



埼玉事業所の全体写真

/// 熊本サービスステーションを開設

当社は、半導体製造プロセスに不可欠な各種水質計を販売しています。近年、熊本県を中心とした半導体関連企業による工場新設・設備増強の動きを受け、当社もすでに多くの製品を納入しています。2024年10月に新たなサービス拠点を開設し、より迅速で充実したサービスを提供し、半導体産業の発展に貢献するとともに、当社グループの事業拡大を目指します。



東亜DKKサービス(株) 熊本事務所

/// 「DX認定事業者」に認定

経営基盤の強化策として、開発、生産、販売からサービスまでの“全方位”でデジタル技術を活用するDXを推進しています。これにより、2024年5月1日付で経済産業省が定めるDX認定制度に基づく「DX認定事業者」として認定されました。



/// モーダルシフトを開始

埼玉事業所と山形東亜DKK間で毎週トラック便を運行しています。CO₂排出量削減の取り組みの一環として、2024年6月からJR貨物輸送を活用したモーダルシフトを開始しました。



当社専用
コンテナ

株主さまWEBアンケート ご協力をお願い

アンケート実施期間：2024年12月31日まで

対象：2024年9月末時点の当社株主名簿に記載のある株主さま

アンケートにご協力いただいた株主さまの中から**抽選で30名さまに2,000円分の「選べるe-GIFT」**(注)を**プレゼント**いたします。

注：30種類以上の電子マネー等の中から交換可能

回答
方法

下記Webページまたは右記二次元バーコードからアンケート画面にアクセスしてください。

<https://www.welisten.jp/TDKK2411>

※本アンケートは、イー・アソシエイツ株式会社の提供する「ウィーリスン」サービスにより実施いたします。

※抽選で当選された方には、当社 (ir.group@toadkk.co.jp) よりアンケートにご入力いただいたメールアドレス宛へギフト受け取り用のURLが記載されたメールをお送りいたします (2025年1月中旬送信予定)。ir.group@toadkk.co.jpからのメールを受信できるようご設定をお願いいたします。



/// 会社の概況

商号 東亜ディーケーケー株式会社
英文商号 DKK-TOA CORPORATION
創立 1944年9月19日
資本金 18億4,248万1千円
従業員数 連結612名（2024年9月30日現在）

<本社・事業所>

本社（東日本営業部・東京営業部） 東京都新宿区
埼玉事業所 埼玉県狭山市
開発研究センター/医療関連機器生産棟/
狭山インテグレーションセンター
東京エンジニアリングセンター 東京都東大和市

<営業拠点>

札幌営業所 北海道札幌市 広島営業所 広島県広島市
仙台営業所 宮城県仙台市 四国営業所 香川県高松市
千葉営業所 千葉県市原市 九州営業所 福岡県北九州市
名古屋営業所 愛知県名古屋市 長崎事務所 長崎県長崎市
西日本営業部 大阪府大阪市

<主要グループ会社>

山形東亜DKK株式会社 山形県新庄市
岩手東亜DKK株式会社 岩手県遠野市
バイオニクス機器株式会社 東京都東大和市
東亜DKKサービス株式会社 東京都東大和市

/// 役員（2024年9月30日現在）（※社外）

取締役

代表取締役社長	高橋俊夫	取締役	荒川智
取締役会長	山守康夫	取締役	西澤隆志
取締役副社長	東海林正男	取締役	丸貞克
専務取締役	高島一幸	取締役	トム・マクファーレン
常務取締役	中島信寿	取締役	吾妻望*
取締役	小坂徹	取締役	五十嵐仁一*

監査役

常勤監査役	井上賢治*	監査役	渡部博*
常勤監査役	代見敬一郎	監査役	宇佐美真*

/// 株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月
基準日 定時株主総会および配当金 3月31日
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
事務取扱場所 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
お問い合わせ先 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
フリーダイヤル 0120-288-324
証券会社に口座をお持ちの場合は、お取引の証券会社等になります。

公告方法 電子公告の方法により行います。
ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
公告掲載URL (<https://www.toadkk.co.jp/ir/notification.html>)

東亜ディーケーケー 株式会社

<https://www.toadkk.co.jp/>



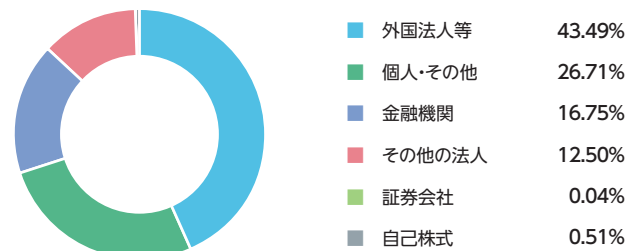
/// 株式の状況（2024年9月30日現在）

発行可能株式総数 50,000,000株
発行済株式の総数 19,880,620株
株主数 5,859名
大株主

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
ハック・カンパニー	6,659	33.67
光通信株式会社	1,329	6.72
明治安田生命保険相互会社	1,050	5.31
NHGGP JAPAN OPPORTUNITIES FUND, L.P.	971	4.91
山下 直	691	3.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	568	2.87
株式会社みずほ銀行	462	2.34
株式会社三菱UFJ銀行	419	2.12
損害保険ジャパン株式会社	312	1.58
BANK JULIUS BAER AND CO.LTD. A/C FOR MR MITSUTOKI SHIGETA	264	1.33

（注）1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しています。
2. 持株比率は、自己株式（101,616株）を控除し、小数点以下第三位を四捨五入して計算しています。

所有者別分布状況（発行済株式の総数に対する割合）



株主優待制度のご案内

毎年9月末現在の株主名簿に記載された100株以上を保有されている株主さまに、社会貢献型寄付金付クオ・カードを進呈しております。クオ・カードをご利用いただくことで、当社から使用額の一部を（公社）国土緑化推進機構が運営する「緑の募金」へ寄付いたします。（株主さまには全額お使いいただけます。）

● 株主ご優待の内容

保有株式数	優待内容
100株以上300株未満	寄付金付クオ・カード500円分
300株以上1,000株未満	寄付金付クオ・カード2,000円分
1,000株以上	寄付金付クオ・カード5,000円分

● 進呈時期

年1回、毎年12月に中間ビジネスレポートに同封してご送付いたします。



この印刷製品は、環境に配慮した資材と工場で製造されています。

用紙は、FSC®森林認証紙を使用しています。インキはVOC（揮発性有機化合物）が1%未満のノンVOCインキを使用しています。

見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。